

◆退職手当の支給率

(令和6年4月1日現在) 単位:月分

区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709
最高限度額	47.709	47.709

※支給率は国と同じ

◆特別職の給料と議員の報酬

(令和6年4月1日現在)

区分	給与(報酬)月額	期末手当
市長	832,000円	6月…2.25月分 12月…2.25月分 計…4.5月分 職務上の加算措置…10%
副市長	684,000円	
教育長	606,000円	
議長	400,000円	
副議長	350,000円	
議員	325,000円	

◆標準的な勤務時間

1週間の勤務時間	38時間45分
1日の勤務時間	7時間45分
開始時間	午前8時45分
終了時間	午後5時15分
休憩時間	45分間

◆時間外・休日勤務の状況

時間外・休日勤務総時間数	23,350時間
職員1人当たりの平均	147時間

※市立病院に勤務する職員を除く

◆公平委員会の業務

①勤務条件に関する措置要求の状況

要求件数…0件

②不利益処分に関する不服申し立ての状況

申立件数…0件

③再就職者により依頼を受けた職員からの届け出の状況

申立件数…0件

◆公益通報の状況

	受付件数	受理件数
内部通報	0件	0件
外部通報	0件	0件

◆健康診断の実施状況

①総合検診(人間ドック)…30歳以上の職員(30~39歳は隔年)の健康診断

②定期健康診断…総合検診該当者以外の職員の健康診断

◆職員派遣研修の実施状況

令和5年度は、延べ39人の職員を研修機関などに派遣しています。

◆職員手当の状況

(令和6年4月1日現在)

手当名	内容			
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 6,500円、子 10,000円、父母 6,500円 /国と同じ ※16歳から22歳までの子は、5,000円加算 			
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家の場合(家賃16,000円を超えている者が対象)家賃の額に応じて28,000円を限度に支給 /国と同じ 			
通勤手当	(通勤距離が2km以上の者に限る) <ul style="list-style-type: none"> 交通機関などを利用する場合、運賃の額に応じて55,000円を限度に支給 /国と同じ 交通用具を利用する場合、通勤距離に応じて31,600円を限度に支給 /国と同じ 			
期末・勤勉手当	職務上の段階、職務の級等による加算措置…部長・課長・課長補佐職10%、係長職・主任5%			
	6月	12月	計	
	期末手当	1.225月分	1.225月分	2.45月分 /国と同じ
	勤勉手当	1.025月分	1.025月分	2.05月分 /国は成績率有り
計	2.25月分	2.25月分	4.5月分	
特殊勤務手当	職務上の段階、職務の級等による加算措置…部長・課長・課長補佐職10%、係長職・主任5% <ul style="list-style-type: none"> 危険、不快、不健康または困難な勤務など特殊な勤務条件にある職員に支給。主なものは、外勤徴収手当、福祉外勤業務手当、早朝勤務手当、野犬掃討等従事手当など。 令和5年度一般会計の支給対象職員1人当たり平均支給月額 3,210円 			
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給 <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度一般会計の平均支給月額 28,352円 			
管理職手当	部長職 月額54,000円、課長職 月額39,000円、課長補佐職 月額29,000円			

※このほかに、宿日直手当などがあります。

◆育児休業の取得状況

区分	男性	女性
新たに育児休業を取得した職員	2人	10人
前年度から引き続いている職員	0人	5人

◆年次有給休暇の取得状況

総付与日数(A)	16,089日
総使用日数(B)	5,148日
対象職員数(C)	415人
平均使用日数(B)/(C)	12.41日
取得率(B)/(A)×100	32.0%

◆分限および懲戒処分

職員が心身の故障などにより職務を十分に果たせない場合など、公務能率の維持を図るために行う分限処分と、職員の服務義務違反に対し道義的責任を追究し、行政秩序の維持を図るために行う懲戒処分があります。令和5年度は、心身の故障による分限処分の休職者は0人でした。また、懲戒処分で1人を、懲戒処分までには至らない義務違反で6人を処置しています。

◆職員の福祉や利益の保護

職員の生活の安定と福祉の向上を図るため、地方公務員等共済組合法に基づく北海道市町村職員共済組合と北海道市町村職員福祉協会に加入し、福利厚生充実を図っています。また、職員の福利厚生事業については、職員から徴収した会費により実施しています。このほか、職員の健康管理のため健康診断を実施し、職員が安心して仕事に専念できる環境をつくっています。



市職員の給与などを公表します 深川市人事行政の運営状況



任免、給与、服務や勤務条件など市職員に適用される基準などの全般を人事行政といいます。今月は、条例に基づき、令和5年度の人事行政の運営状況をお知らせします。

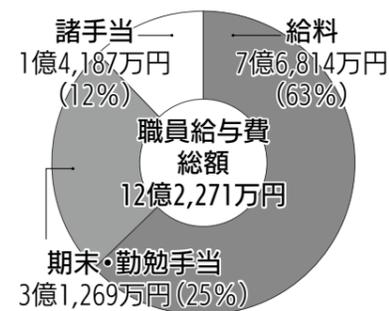
人事行政の問い合わせは…秘書課人事文書係(☎番窓口/☎26-2226)

◆人件費の状況(各年度一般会計決算)

年度	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B)/(A)×100
R5年度	182億8,749万円	20億 839万円	11.0%
R4年度	199億1,231万円	20億2,724万円	10.2%
R3年度	179億 775万円	20億2,453万円	11.3%

◆職員給与費の状況

【令和6年度一般会計予算】



◆初任給の状況

(令和6年4月1日現在)

区分	一般行政職	大学卒	高校卒
深川市	196,200円	166,600円	
国家公務員	196,200円	166,600円	
北海道職員	196,200円	166,600円	

※国家公務員の大学卒は、一般職を記載しています。

- 職員数…206人(予算積算時)
- 1人当たりの給与費…593万5千円

◆経験年数別・学歴別平均給料月額

(令和6年4月1日現在)

区分	一般行政職		医療職(看護師)
	大学卒	高校卒	
経験年数別			
平均給料月額	10年以上15年未満	279,800円	255,600円
	15年以上20年未満	317,500円	315,070円
	20年以上25年未満	361,400円	346,772円
	361,400円	327,000円	364,373円
平均給料月額	292,500円	333,500円	301,590円
平均年齢	38.0歳	45.3歳	37.3歳

※経験年数とは、学校卒業後直ちに職員として採用され、引き続き勤務している場合には、採用後の年数をいい、採用前に民間などの経歴がある場合は、その期間を換算し、採用後の年数に加えた年数をいいます。

◆昇給・手当への勤務成績の反映状況

全職員を対象に人事評価を実施しています。昇給や手当への反映については、検討中です。

◆一般行政職の級別職員数の状況

(令和6年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	—	合計
標準的な職務内容	主事補など	主事など	主任	係長	課長補佐	課長	部長	調査員	
職員数	20人	18人	28人	58人	24人	31人	5人	5人	189人
構成比	10.5%	9.5%	14.8%	30.7%	12.7%	16.4%	2.7%	2.7%	100%

◆職員の任免(採用・退職)状況

(令和5年4月2日~令和6年4月1日)

区分	採用者数	退職者数	R6.4.1現在職員数
市役所			
一般行政職	7人	7人	
医療職	2人	4人	
再任用職員	0人	3人	
小計	9人	14人	224人
市立病院			
医療職	16人	23人	
一般行政職	2人	1人	
再任用職員	1人	0人	
小計	19人	24人	262人
合計	28人	38人	486人

◆部門別職員数の状況

(各年4月1日現在) 単位:人

区分	令和5年	令和6年	増減
一般			
議会	4	4	0
総務	58	55	▲3
税務	10	11	▲1
民生	38	38	0
衛生	16	14	▲2
労働	1	1	0
計			
農林	17	17	0
水産			
商工	13	9	▲4
土木	24	26	▲2
小計	181	175	▲6
教育部門	24	24	0
普通会計	205	199	▲6
会公	267	262	▲5
計営	5	6	▲1
部業	7	6	▲1
門等	12	13	▲1
小計	291	287	▲4
合計	496	486	▲10